

参考資料③

印西地区環境整備事業組合

次期中間処理施設整備事業用地検討委員会

第6回会議 提出参考資料③

住民委員応募者から提出のあった小論文

(平成25年3月提出)

1. 応募者から公開の同意を得た小論文（19編）
2. 住所、氏名及び個人が特定される可能性のある記述を削除
3. 居住地等の一切は順不同

ごみ処理施設のあり方

当市に住みごみを排出している一人としてごみ処理問題は、他人事と感じられず、一助となればと委員に応募させていただきました。

私の若い頃、生ごみは、田畑に返され、その他は裏庭に穴を掘り燃やすのが、ごみ処理でした。

現在は、当市のように都市化が急激に進み、現クリーンセンターのような焼却施設やリサイクル施設の稼働が必要不可欠な時代です。

必要で造られた施設は、20年から30年を経過している施設が日本中に溢れており、どこの行政におきましても最も大きな課題であり、関係団体からの財政負担は、大きな割合となっているのが現状です。

ごみ処理施設は行政で実施する全ての事業と同様に①目的や効果を達成するために、初期投資やランニングコストの縮減など必要最低限の経費で事業を実施することが必要です。

次に②地球温暖化防止、循環型社会形成に資する仕組み、構造に配慮すること。

③として東日本大震災の教訓からも、地震や災害に強い位置に立地させる必要があり、千葉NTの台地は適地の一つと考えます。

④として立地を計画した地域住民との合意形成が不可欠です。

付け加えれば日本では、ごみ処理場や火葬場など必ず必要である施設が迷惑施設として立地に闇雲に反対し、理解を示そうとしない体質があると私は感じており、市民全体が意識改革できるソフトの施策も必要です。

次に施設の熱利用での発電や、冷暖房活用も、兼ね備えるべきと考えますが、必ずしも処理施設の隣接地が市街化区域でなくとも可能と考えます。

調整区域に都市計画決定し、処理設置は可能と考えますし、ハウス栽培の熱利用も、全国に事例もございます。

最後に30年後には、ごみ行政は、印旛郡市単位での広域での連携が有効で、災害時やスケールメリットに有利と考えており、今は、当面の課題を官民一体で解決しましょう。

以上

ごみ処理施設のあり方

私は、印西クリーンセンターの建替えに大きな関心を抱き、文献、IT情報、それと成田・船橋・三鷹の清掃工場の見学などをしてきた中で得た知識を生かし、検討委員会に応募するもので、その上に立ち当組合処理施設建替えにおいて、基本的に欠いてはならない留意すべき4つの事項があることを申し述べます。

1. 印西、白井、栄3自治体の厳しい財政状況を認識した計画であること

傘下3自治体財政状況は、進む高齢化による税収減、増大する福祉費用による支出増、NT開発計画の縮小などにより、「収入は減り支出は増大」が続き厳しい状況が続くことは避けられない実情である。

その状況下でもややもすると、「国庫補助があるから、地方債を発行すればなんとかなる」という考えは捨てなければならない。

検討委員会は、この認識にたち計画を進めることが第一である。

2. 住民参加による事業推進

クリーンセンター建設には、膨大な費用と時間を要し、計画～建設に至る過程で住民の意向の反映は欠かしてはならない。

今までの通り一片の説明会、パブリックコメントでは、事業の進捗がうまくいかないことは、多くの自治体が経験していることであり、印西クリーンセンターでも同じ経緯であった。

具体的には、徹底した情報公開と委員会途中でも報告と説明を行い住民の意見反映ができる委員会運営方法をかんがえる必要がある。

3. 自治体が共同して一層のごみ量の減量化の推進

当組合が平成21年度にゴミ量の把握、予測をした数値は、人口増の停滞、住民意識、都市構造（マンション増）により、各自治体の平成25年度のゴミ量予測は前回時の予測から大幅に下回る傾向にあることはまちがいない。

ゴミ処理施設規模は、現状と将来のゴミ量予測により決定されると言っても過言ではない。

私は、先日「ふじみ衛生組合」を見学し、住民参加のもと徹底したゴミ量減量を行い、最終288tまで減量した経験を聞き、当組合も3自治体が共同して一層の減量化を計ることが何より重要である。

4. 土地選定には、時間と合意が必要である

全国の処理施設建設で最も苦勞しているのは、建設用地をどこにするのかで時間を要し、計画推進の上で最も困難な事項である。

そこにはいくつもの事例がありその経験から学ぶことは、選択の段階で住民の利害が相対立するところに難しさがある。

これに対処するには、十分な資料を添えた計画を示し、時間をかけ自治体・組合・住民間の徹底した議論を重ね合意を得ることが、最も重要なことである。

なお、候補地については、これまでの経緯で、現在の処理施設が位置するところも当然候補地の一つであり、最小の費用で、住民合意を得やすい点でふさわしい候補地であり、発足する委員会で考慮すべき事項です。

以上、私の意見を述べこの計画に高い意識と熱意と客観的な視点から問題を捉えて計画に参画する考えで応募いたします。

以上

ごみ処理施設のあり方

私は、前検討委員会での建設候補地の評価方法・評価基準等は間違っていないかと思っておりますが、残念ながら重要な欠点が2つあったと思っております。

一つは、「建設地を決めるときに周辺住民の同意は必要ない。決定してから丁寧に説明すればよい」としたことです。

私が危惧したとおり、9住区に決定してから住民説明会をすると出席者から「何故、事前に住民の意見を聞かなかったのか？住民無視だ！」という怒りの声が多く出て、建設予定地の住民の反対運動まで発展し今回の事態を招いてしまったと思います。

人家のない所につくればよいという意見もありますが、この地域で建設候補地の周辺（例えば1km以内）に人家がない地域があるとは思えません。

もし私が用地検討委員になったら、同じ轍を踏まないよう何らかの形で事前に住民に説明し納得してもらうように主張します。

もう一つの欠点は、組合側の説明不足から住民に「次期ごみ処理施設＝迷惑施設の移転」という間違ったイメージでとらえられたことです。

次期中間処理施設はごみ処理施設だけではなく住民に開放されたリサイクルプラザ機能も併設され、いわば「環境センター」のようなものです。

これを周知できなかったため、単なる清掃工場の移転問題に矮小化されてしまったと思います。

今回は住民のこのような間違ったイメージを払しょくし、例えば「3Rセンターの新設」（住民の公募で愛称を決める）のような正しい認識でどこに建てたらよいのかを検討すべきです。

また、次期ごみ焼却施設は、効率的な余熱利用が可能な場所（植物工場の誘致なども視野に）に建設すべきです。

次期ごみ焼却施設は、「循環型社会及び地球温暖化防止につながり且つ経済的な施設にすべし」というのが私の考えです。

以上

ごみ処理施設のあり方

印西クリーンセンター移転計画をめぐる行政と住民側の軋轢は、平成23年7月の東京電機大学での説明会から表面化した。

その後各種の説明の場でも「決まったことだから理解を求める」とする行政と「200億円かけて500m移設がなぜ必要か」の説明を求める住民側の溝は埋まらなかった。

そして今日、従来計画の再検討という新たな局面に立っている。

今後の進め方を考えるとき、私が大事と思う点は二つある。

第一は、どこから見直すか、という再検討のスタートラインの設定であり、第二は今日に至った進め方の問題点を総括し、反省点を改めることである。

後者の「進め方」に関して、私は次の諸点への留意が必要だと思う。

第一は、「関係住民との合意」を原則として貫くことである。

これは、ごみ処理施設をめぐる象徴的紛争事件であった東京都杉並工場建設問題が、「住民合意が必要」との地裁の和解提案から動いた歴史的教訓からも言える。

関係住民との合意づくりは、丁寧に、粘り強く、重層的な取り組みが望まれる。

行政対住民間だけでなく、住民同士も必要で、各地に見られる「市民100人委員会」等の手法も参考になろう。

第二は、情報の公開と住民に考える機会の提供である。

前回の検討委員会は、事業用地絞り込みの要素に「余熱の利用方法」「CO₂削減効果」などを上げたが、委員会の中でも多角的に検討されたか疑問で、住民への説明は説得性を欠いていた。

適切な情報提供と住民が納得を得られる仕組みづくりが必要だ。

第三は、ごみ処理のプラスイメージの積極的発信である。

ごみ処理施設にとって、「迷惑施設」呼ばわりほど「迷惑」な話はないが、世間にはまだ根強くある。

ごみ処理施設は循環型社会の重要な一環であること、機能・安全性・景観など、各地の先進事例や将来像の紹介を通じ、当該施設への市民の好感度を広げることである。

市民がごみを出すという行動自体、循環型社会サイクルの一環だという市民的認識の広がり具合が、ごみ減量化運動や施設問題の解決に影響するが、そのためにも啓発活動の必要性は大きいと思う。

以上

ごみ処理施設のあり方

印西地区環境整備事業組合は、これまで、中間処理施設の更新に向けて、多大な努力をしたにもかかわらず、移転予定地として決定した場所の近隣住民の理解が得られなかった。

そして、「ごみ処理施設のあり方」を争点として印西市長選挙が行われ、千葉ニュータウン9住区への移転の白紙撤回を唱える板倉正直氏が当選した。

このことから得られる「ごみ処理施設のあり方」についての教訓は何であろうか。

私は、以下の2点が重要である、と考える。

第1に、ごみ処理施設は、あたりまえであるが、市民の理解、特に地元住民の理解が得られてはじめて建設・稼働が可能となる、ということである。

したがって、行政と市民の間の対話の積み重ねが重要になる。

私は、町内会や地域団体の役職を長らく引き受け、最近では●●務めた。

私が所属する地域団体では、年間数回、地域の美化運動をしている。

現役の市議、組合議員とは異なった、一步下がった住民としての立場から、行政と市民の対話がいかにあるべきかについて、建設的な意見を提言することができると思う。

第2に、ごみ処理施設を今後、更新する際には、ごみの減量化をとことん推進したうえで計画を立てなければならない。

財政が厳しい折、無駄遣いが許されない、とする板倉市長の見解に私は共感する。

市民が、どのような形でごみの減量化に協力できるだろうか。

町内会や地域団体として何ができるか。

これまでの地域活動の経験をもとに考えていきたい。

クリーンセンターの移転候補地を検討するにあたって、以上で指摘した住民との対話、ごみの減量が前提となる。

そのうえで、全印西市、さらに全「2市1町」という観点から、多角的な検討が必要となるであろう。

私は、自分が居住する●●の意見にも目配りしながら、全「2市1町」という観点を忘れずに、候補地の選定に住民として関わっていきたい。

以上

ごみ処理施設のあり方

私は今、建設関係、中でも建築設備の施工の会社に勤務し、現場監督が主な仕事です。仕事でごみを出している者として、ごみ処理のあり方を考え、意見を提言させていただければ、と思い、今回の募集に応募しました。

事業系ごみの分別は、業者によって意識に差があります。

また、私は印西市に来て9年になりますが、以前同じ仕事をしていた仙台と比較すると、印西地区のごみ分別は、「おおらか」なような気がします。

ごみを徹底分別、徹底減量して、できるだけ小さな焼却炉を、住民の皆さんへの影響が最小限になる場所に建てる。

このような印西地区環境整備事業組合の理念に共感しています。

建設現場では、様々なごみが出ます。

段ボール、包装紙のような紙ゴミ、改修の際には、壊した天井材、金属管や塩ビ管などの残材、木材などが出ます。

これらの事業系ごみに囲まれながら仕事をしています。

公共事業の場合には、工事が出たごみがどのような形で処理されているのかを写真に撮り、中間処理、最終処分に持ち込んだ現場の状況について報告することも義務づけられています。

仕事を通して、中間処理、最終処分の施設にはいつもお世話になっている立場から、印西市のごみ処理施設について考え、意見を述べさせていただく機会を与えていただければ、勉強になり、かつ、私の経験を行政に生かしていただける、と考えました。

企業活動にとって、ごみ処理の施設は欠かせません。

ごみを受け容れていただいているおかげで、経済活動が成り立ちます。

中間処理、最終処分の施設の地元の皆さんには、いつも感謝しながら仕事をさせていただいています。

今回、建設業者として、いつもお世話になっている地元の皆さんの立場に立ちつつ、新規の中間処理施設の用地について真剣に考えていきたいと思えます。

以上

ごみ処理施設のあり方

ごみ問題は、異常気象等で影響が顕在化した地球温暖化の防止（理念：考えは地球規模で行動は地域から）の一環で、従来の大量の生産・消費・廃棄の生活から、ごみの3Rへの転換が重要である。

3Rを徹底してもごみは零にはならず、衛生的で快適な環境を持続するにはごみ処理施設は不可欠である。

然るに人々は、迷惑施設として忌避するので、ごみ処理施設用地選定は、下記により関係住民を説得し、納得して貰うことに尽きる。

1. 印西地区は里山・谷津が残り希少生物が多様に生息し、景観的にも優れた地域が存するので、既存知見に基づき係る地域を避け環境への配慮を示す。
2. 現在のごみ処理施設はダイオキシン対応も含め生活環境に影響を及ぼすものではないことの理解に努める。
3. 地球でも地球温暖化防止は重要であるので、ごみ処理施設の余熱による発電を導入し、地球に優しく、原発停止で電力の逼迫する中、社会貢献する施設とする。
4. 処理すべきごみの中で高い割合を占める生ゴミの堆肥化施設導入も検討し、環境配慮。
5. 以上を含めた適正な環境影響評価（以下、アセス）を実施し、ごみ処理施設が関係住民の生活環境に影響しないことを分かりやすく纏める。
6. 以上を踏まえ計画の早い段階から関係住民と対話し、その意見も採り入れ計画に反映し、自分達の出したごみは自分達の身近で処理せねばならないことの説得、納得に努める。

～以下略～

以上

ごみ処理施設のあり方

ごみ処理施設は、住民が日常生活を送るうえで毎日排出するごみの処理になくてはならない施設でありますので、応募させていただきました。

ごみが社会問題になり始めたのは江戸時代とされています。

当時は、会所地と呼ばれる住民の共有地にごみを捨てていたとの事です。

やがて生ごみや糞尿が有効な米や野菜の肥料となることがわかり、農家から生ごみや糞尿の需要が高まり町と農村を結ぶリサイクル業者が現れたそうです。

また、各家庭から出されるさまざまなごみも、古着屋、紙くず買い、紙くず拾い、傘の古骨買いなど、多種多様な回収業者がいましたので、そのまま捨てられる物は少なかったそうです。

明治時代に入り伝染病のコレラ、赤痢やペストが流行するとごみを衛生的に処理する方法として焼却炉によるごみの焼却が開始されたそうです。

ただし、当時は相当高価なものであったらしく小都市や田舎ではほとんど普及しなかったそうです。

さらに、高度経済成長時代には、大量生産と大量消費の「使い捨て社会」が来ました。

その時は、大量のごみ発生に対して、全量焼却し埋め立てることとしていました。

現在では、日本のごみ処理施設は日本固有の特徴に合わせて処理システムが作られています。

一つ目の特徴は国土が極め高度に利用されているということです。

また、二つ目として天然資源が極めて少ないことです。

三つ目としては、安全を最重視し見栄を重んずるなどが日本社会における価値観であります。

最初の二つについては、埋め立て回避型で資源保全型になっています。

すなわち発生した廃棄物は資源化する。

資源化できないものは中間処理して体積を少なくする方法を選択しています。

中間処理施設は焼却が中心で、中間処理されたあとの残さについては最終処分の段階で廃棄物の有毒性、腐敗性等の特性に合ったきめの細かい対応がされているのが現状であります。

さらに、ごみ処理施設は問題点として、ごみの量の増加、質の多様化、処分場の確保困難性、不法投棄の顕在化、資源保全の関連から社会的に大きな問題となってきました。

その対処するためごみの減量化、再利用の推進、ごみの適性処理の確保、ごみ処理施設の整備など、ごみの適正な処理であったものが、近年では、物の製造・流通などの段階で、できる限りごみを発生・排出抑制するとともに、ごみとなった段階でも再利用などにより減量化を推進することが要請されています。

今後の、ごみ処理施設は循環型社会構築の上からも、環境保全対策を優先した施設とし、ごみを安全かつ安定的に処理し、資源の循環とごみの持つエネルギーの有効利用に

優れた施設とし、周辺環境と地域に調和する施設とすること。

また、経済性に優れた施設及び運営管理体制をとることなどが求められています。

その他に、平成23年3月11日未曾有の複合的大災害である東日本大震災が発生し、東北地方を中心に広範囲に及び甚大な被害を受けたことに鑑み、新ごみ処理施設における防災対策の検討も十分に行い地域を守る施設としての整備も必要と考えます。

ごみ処理施設の用地については、土地利用計画との整合性を図るうえからも原則として都市計画区域内に設けること。

優良な自然環境を保全すべき区域には原則として避けること。

用途地域では第1種、第2種住居専用地域は避けること。

施設の位置の妥当性としては、ごみ収集車等の車両による円滑な搬出入を確保するため幹線道路に面すること。

施設周辺のインフラがすでに整備されていること。

埋蔵文化財等が発掘される可能性が少ないこと。

用地の広さと形状については、施設の処理能力、処理方式、炉数や制御室などによる建屋規模、待機清掃車両数、駐車場、洗車設備、周辺市街地に配慮した離隔距離、緩衝緑地など慎重かつ十分な検討が必要であります。

運よくこのような土地があっても都市部では、近隣り多くの住民が居り、ごみ処理施設に対する不安などから簡単に受け入れられることはまずありません。

反対の理由はさまざまですが、「必要性は分かるけど家の近くは嫌だ」との反対が強くあるのも実情です。

そういう中で、地域住民の理解と協力を得ることは極めて重要なことと思います。

そのためには、ありとあらゆる方法によりその事業の必要性・妥当性について正確で的確な情報を速やかにかつ解りやすく提供し、理解を得られるように努める必要があります。

住民の意見に真摯に向き合い、可能な限り適切な対応をとることが、住民とのコミュニケーションを深め、理解を得るための決め手だと思えます。

以上

ごみ処理施設のあり方

このゴミ焼却場建設に関しましては、私は最初から9住区周辺住民の同意が得られない計画には反対でした。

事実私の思ったとおりの結果になり失敗しました。

私が●●に●●の問題が上がり、どの地区も反対でした。

●●と二人して、地元住民の同意を得る為に何十回となく相談・交渉してやっと住民の同意を得て建設出来ました。

それまでにはなみなみならぬ苦勞があり言葉には表せません。

私の家のすぐ裏の誘致に際しては、家の女房が一番さきに反対でした。

最初に水の問題があり複雑な気持でした。

でも市民の将来を考えると誰かがやらねばならない事です。

私は今まで●●の経験を活かし多くの知人の同意が得られ、●●が完成して今日に至っています。

私は現実に誰もが成功しないと言われた問題を●●と協力して見事に完成させた経験を活かして、このゴミ処理場問題を解決してあげよう、それこそ印西市民の将来の子供たちの為になり、一人の市民としての義務として住民の為に少しでも役に立ちたいと思ひ応募致しました。

以上

ごみ処理施設のあり方

平成二十四年一月二十九日開催された印西クリーンセンター次期中間処理施設整備事業についての講演会、説明会の広報より、当時感じた印象では、特に問題なく事業が推進するものと思っておりました。

しかし夏の印西市長選挙でこの計画の是非も問題であるかのように知らされ、関係市町にとっても大変なことになるし、自分が住んでいる地域のごみ問題でもあることなので、それからはこの計画に関心を持っていました。

その後、最近になって広報と千葉日報を見て、この応募のを知り、過去の経緯は知らなくても、新しい眼で見、考えて、この整備事業推進に少しでも役だてればと思い今回住民委員に応募してみようと決心したものです。

～中略～

今回の課題では二つの見地から進めたらと思います。

初めは委員会の進捗が外部の人にもみえるように、節目毎に面倒な程、公表していくべきでしょう。

公共事業、特に焼却施設、葬祭場や放射線施設等は必ずどこかには必要と理解している人でも、反対する人がいるものですから。

次に数値や物理的な面からみた公平感を公表していくべきでしょう。

ごみ問題で大切なことはまず分別、減量ですが、今回の立地条件では発生する場所と量の推測をし、搬送距離・交通条件等。

敷地条件では法令内で、面積・地質・高低差・周辺環境等、特に環境では、住戸数や距離・気象条件・風向・水源地関係・森林田畑や動植物への影響等を、比較検討をし、公表することにより、住民の合意を得るべきと思います。

公表することにより特定の住民や企業に片寄る印象を与えない計画であることも必要と思います。

以上

ごみ処理施設のあり方

まず気がかりなのは、公害防止や環境対策、処理方式、用地評価、インフラ整備等、ハード面の整理が目につき、税金を納めている市民（住民）や誘致企業、計画されているニュータウン・小林・木下地区におけるソフト面の評価を合わせた将来像が見えない気がしている。

用地選定に関するあり方には、いく通りかの考え方があると思われるが、まず現状は民意結果の移転計画白紙を受けざるを得ない。

現状施設の増強限界や現施設近隣施設の一部移転策や、また平行して進められているニュータウン地区再開発計画も視野に入れながら、市民目線と市利益の両輪で考え進めていかなければならない。

現状経済環境下では、企業増や人口増も急激な伸びは望めず、限られた財政範囲で最大の効果を見つけていくことしかない。

進化は何もないところに新たに構築し始めるのではなく、すでに存在するものに付け足すかたち（機能強化や改善）で起こせるのではないだろうか。

もちろん限界はあるが。

どんな検討会で議論しても、それぞれの利害や立場があり賛否両論となる。

それぞれの意見や考え方（メリット・デメリット・将来構想など）を一般市民に情報公開し（場の提供）、それぞれの考え方を説明し方向性を示すことが最も重要であると思う。

賛否両論あり、両者を納得するのは限界があるが、市民の理解は必要である。

（市民を味方につける）

ごみ処理施設のあり方の前に重要なことは、前提条件が整理整頓されているかである。

もちろん課題対策含めてである。

これがしっかりしていないと何を議論しても焦点がぼけてしまう。

平成21～23年の2年間専門知見を加えまとめあげてきた財産も、どう最新条件に合わせて改善見直ししていくか。

何が決まっていて、何が駄目で、そして市民の目線はどこにあるのかである。

また、現在の市民・誘致済み企業へのサービス低下はあり得ない。

例えば、印西クリーンセンターでは、ゴミの焼却から発生する蒸気を発電や空調に利用したり、温水センター、エネルギーセンターに送って地域冷暖房に活用している。

現在進められている、燃やせるゴミの減量化対策による収集運搬、燃料処理費用削減も引き続き必要である。

早い段階から市民に公開説明をしていく中で、周りの理解や対策案の協力を得ることだと考える。

その上で各課題に対する対策・メリット・デメリット・何故そうしたのか・タイムスケジュール・概算コスト・環境対策等々をハード・ソフト両面から決めていくことではないだろうか。

また、議論した内容が後戻りしないよう、アウトプット資料の公開時期も明確化して市民参画型にしておくべきである。

こういうテーマは、一歩ずつ着実に進めていくしかない。

是非、千葉ニュータウン中央地区が千葉県いや、全国のモデル都市となるよう知恵と工夫をこらして町づくりを進化させていただきたい。

以上

ごみ処理施設のあり方

ゴミ焼却処理施設の整備、設置にあたっては、その市町村によつての諸条件があるのは当然のことである。

印西市は千葉ニュータウンの開発より鉄道がとおり、商業施設の誘致、マンションを含む住宅の建築等により、急速に発展してきた市である。

現在のゴミ焼却施設はそのニュータウン内の、それもニュータウンの真ん中を貫く国道464号線沿いにあり、今時の環境には到底そぐあわない場所である。

この施設も長年の使用により老朽化してきているため、その理由で、現施設の隣接地に、新施設を建設する計画をしてきたが、当施設周辺の環境は、今では現施設建設当初とは、かなり異なってきたのである。

ゴミ焼却処理施設の設置にあたっては、環境汚染や、交通渋滞に対処できる立地条件を満たすこと。

建設や、用地購入価格をできうるかぎり安く抑えること、そして何よりも、市民や近隣住民に十分な説明を行い、理解を得ること等である。

新施設計画が白紙撤回されましたが、新施設の建設を行うのであれば、この際郊外に移転する良い機会、チャンスであると考えられる。

幸いにも印西市には広大市街化調整区域があるので、この調整区域であれば建設用地の購入価格は、今迄の計画用地よりも、かなり安く、右程になると思われ、巨額の予算が大幅に圧縮されるのである。

このように郊外であれば、環境問題についても市民に十分な説明を行えば、理解を得られるのではないかと、....。

又ゴミ収集車の焼却処理施設への搬出入への障害もなくなるのでは、....。

最後に、ゴミ焼却処理施設の付属施設として、熱、温水利用した農業施設、農業に携わる高齢者の知恵を借り、若者との雇用を託し、印西市の特産品を育てて、生産、販売、等、食に関することは大いに利用するべし。

市民の温水プール、高齢者、家族そろっての娯楽施設の設置を提言します。

以上

ごみ処理施設のあり方

1 クリーンセンターがもし無かったらどうなるでしょう？

街中や道路等どこでもごみを燃やしますよね！

そうになりましたなら、それこそ大変です

私はそれこそ、なるべくならゴミを出さない工夫をしたいです

戦後は大混乱しましたが、徐々に世の中が落ち着きだして、秩序も回復して政治・経済も発展して、行政も頑張り印西地区環境整備事業組合が立ち上がり住環境の構築がなされ、住良い居心地の良い穏やかな暮らしを迎えています

2 さて、クリーンセンターの理想の設置場所をちょっと考えてみたいと思います

- ① 万人に嫌われる存在・生活の環境低下、地域の悪化
- ② 人々からとうざりたい
- ③ 悪臭・有害物質。ダイオキシン、CO₂排出・汚染・環境問題
- ④ 体に悪いから・人体に影響を与える
- ⑤ 接地場所は人里離れたへんぴな所が理想

3 それでは現実には、一体どのような問題が有りますか？

- ① 予算（お金）は、十分な資本がありますか
- ② 有る→2-⑤人里離れた場所を選定
- ③ 現代の科学の粋の工場建設
- ④ 予算無⇒現状を工夫して改築・新築
- ⑤ 3-③

4 地域住民及び関係機関の充分過ぎるほどの説明

特に地元住民理解を得る事がなによりで、親切丁寧に何度も何度も話し合いを重ねる様に、真心が一番と思います。

「我が町や我が集落に来てくれました」と感謝される様に働いてみてはいかがですか！

最後に担当部署が頭を切り替えて、誠心誠意をもつとうに、地域住民と同じ目線に立ち相手が納得するまで、やさしく、柔らかくお話しては、いかがですか！

以上

ごみ処理施設のあり方

ごみ処理施設は住民の生活上で極めて大切な施設のひとつといってもよいとおもいます。そのごみ処理施設については、有効かつ能率的なものを長期的展望にたって考えていく必要があると思います。そして、その具体的な構想や計画案がまとまったときには、まずは住民の理解を得ることを大切に考えて、住民の要望や意見をよく聞くことも必要になるとおもいます。

ごみ処理施設については、できるだけ日本各地で成果を上げている優良施設の見学をしたりして、どのような点で素晴らしいのかを関係職員の説明を聞いて、あらゆる面から検討し、わたしたちの市町村でのごみ処理施設として適しているのかなどを考え合うことが大切だとおもいます。

そして、ごみ量変化に対する対応は適切か、また、耐用年数や予算、公害のない施設か、煙突の高さは住民の生活上で悪影響はないか、騒音や悪臭などの面でも適切か、また、ごみ焼却によって出る熱エネルギーの活用をどのように住民に還元できるかなどについても大切な課題として考えていくことが必要だと思います。

とにかく、優良施設を見学したり、専門家の考えを聞いたり、検討委員会でよく話し合ったりして、よりよい提案ができるように微力ながら協力していきたいと思っています。

以上

ごみ処理施設のあり方

1. 私と印西クリーンセンターとの関わり

印西クリーンセンターと関わりだしたのは、●●を環境委員会のメンバーに入れてもらうために傍聴を始めた時からで、その後●●も経験させていただきました。

2. 焼却施設の位置づけの変化

当時の環境委員会では、建て替えるにしても現在地が前提で、何としても150mの煙突にしてもらおうということが議論の中心でした。

実際に焼却施設建て替えの検討が始まり、主流だったガス化溶融炉案が具体的になりました。

しかし、なんでも燃やすという発想から3Rへと方向転換され、再検討が必要となりました。

さらに一昨年の大震災を機に、再生可能エネルギーが注目されています。

ごみ処理施設においては、焼却で発生する熱の効率的な利活用が、今後の重要な検討課題です。

3. 市民参加の必要

印西市長選で、9住区への移転白紙撤回を掲げた市長が大差で当選したことは、市民の選択の結果として重く受け止める必要があります。

しかし、ではどうするのかということについては、市民全体で享受する施設である以上、一部の思惑で決定するのではなく、色々な角度から市民が議論し方向性を出していくべきです。

そのためには、検討委員会内だけの議論にとどまらず、現場に出かけ、現地との意見交換をする、検討過程を広報し広く意見を募るなど、市民とのキャッチボールは欠かせません。

4. ごみ処理基本計画と一体に

用地検討の条件は、現実的な人口推計、ごみの資源化にどう取り組むか、そのことによって将来のごみ量とゴミ質の推計をどうみるか、というごみ処理基本計画で盛り込まれる内容次第で変わります。

ごみは燃やすものから、資源化するものという発想の転換は、ここ数年で市民の間で定着してきたと言えます。

実際のごみ収集においても、発想の転換を行動に移してもらうための市民参加は欠かせません。

そして、用地検討とごみ処理基本計画とは一体不可分で、両輪となって進めていく必要があります。

以上

ごみ処理施設のあり方

私たち日本の国民は、東日本大震災という未曾有の悲惨な大災害を経験し、それを教訓として国土、社会、生活、産業などのあり方を的確に見直し、安全・安心、持続可能で魅力ある国・地域づくりの推進を希求しています。

ごみ（一般廃棄物）処理を含め、広くまちづくりにおいては、大地震等の災害対策を強化し、集まり・支えあうコミュニティづくりを進め、地球温暖化の防止や資源循環型の社会づくりに努めると同時に、地域社会・産業の活力を高めることが重要な課題となっています。

また、少子高齢化が進む中でこれら諸問題に対処するためには、衆知を集め、IT・環境技術などの先端技術を活用し、知識・情報集約型で効率的な都市機能・公共公益サービスを生み出していくことが不可欠です。

ごみの発生と処理は、地域の人々の暮らしや産業のあり方と深くかかると同時に、地域における資源循環型まちづくりや省エネルギー化・再生エネルギー利用等を、具体的に推進する上でとりわけ重要なテーマとなっています。

一方、ごみ処理施設（中間処理施設）については、近年ごみ燃焼技術、環境対策技術等の革新が進み、分別回収の地道な取り組みとも相まって、施設自体の燃焼効率や環境性能が向上しています。

また、国は、上記の諸課題に対応するため、従来の焼却から熱回収へ、そして高効率ごみ発電へと、機能の転換を推進しています。

印西地区においては、早い時期から将来を見据えごみ焼却炉の余熱利用や発電などが行われてきました。

今後も、技術革新や社会情勢の変化を背景に、次期中間処理施設については、①環境に十分配慮した安全で安定したごみ焼却と、それによる②熱回収・発電施設としての公益的機能を、地域の商業・業務、農業、工業など産業やまちづくりの中で十分に生かしていく視点がこれまで以上に大事になると考えます。

また、産業やまちづくりに積極的に生かしたいという事業者や住民の考えを尊重し、地域からの意向や提案を最優先して立地等を検討することが望ましいと思います。

以上の点を総合的に踏まえ、次期中間処理施設の立地や用地の検討に際しては、次のように多面的な視点からの的確に検討・評価することが肝要と考えます。

その上で、調査成果を各地域の団体やまちづくり協議活動などを通し、広く住民に説明して参加意識を啓発し、公募方式で候補地を募ることによって、事業用地の選定段階における住民・構成市町の合意形成の円滑化が図れるものと考えます。

第一に、リスクマネジメントの視点に立ち、安全性に関わる以下の立地要因（例示）を、科学的・客観的に比較・評価することが重要です。

■安全性に関わる主な立地検討要因

- ①大地震等に対する地盤等の土地環境の安全性
- ②排煙（CO₂）による局地的気象変動（ヒートアイランド現象等）の影響度
- ③有害ごみ焼却等の不測の事故による周辺影響度

第二に、環境マネジメントの視点に立ち、CO₂排出、エネルギー消費等の環境負荷の軽減に関わる以下の立地要因（例示）を、科学的・客観的に比較・評価することが必要と考えます。

特に、印西地区はエリアが広いことから、ごみ収集・運搬・焼却・熱回収によるトータルな環境負荷の軽減に努めることが課題です。

なお、この視点から、印西地区と周辺自治体のごみ処理施設を対象に検討を行えば、次期中間処理施設において処理すべきごみ収集エリアを、環境負荷やエネルギー消費がより少ない効率的ゾーンに編成する方法を検討することも可能です。

■環境負荷の軽減に関わる主な立地検討要因

- ①ごみ収集・運搬による総 CO₂ 排出量
- ②ごみ収集・運搬による総エネルギー消費コスト
- ③ごみ収集・運搬による交通・住環境等への影響

第三に、産業・地域活性化などまちづくりの視点に立ち、商業・業務、農業、工業、住宅など様々な特性を有する地域における中間処理施設の立地要件や熱回収利用の条件・可能性、地域の再生や活性化の効果などを定性的・定量的に検討し、周辺産業や土地利用等の違いによる得失（メリット・デメリット）の比較検討を行うことで、立地の可能性や適合性の評価・判断に資することが必要と考えます。

■産業・地域活性化などまちづくりに関わる主な立地検討要因

- ①土地利用タイプ毎の中間処理施設の法的・環境的立地要件
- ②土地利用タイプ毎の熱回収利用の条件・可能性
- ③中間処理施設の立地による地域の再生・活性化効果

（タイプには、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業などの市街地開発事業の施行区域、その他の面的整備に係る区域を含む。）

以上

ごみ処理施設のあり方

》 情報公開と住民参加の活用で実現する迷惑施設からの脱却を 《

初めに一日本の状況は大きく変化した

平成23年東日本大震災を転機とした国が目指す新エネルギー政策の方向に従うことの重要性です。

また高効率発電を推進する為、該当施設に対する交付金を1/3から1/2に増額。

それを受けて近隣の船橋北部清掃工場をはじめ、多くの新設ごみ処理施設が高効率発電事業を開始しました。

船橋北部清掃工場の場合、施設名を「焼却施設」から「高効率発電施設」に変更していることが象徴的に示しております。

直近の事例、三鷹・調布2市の工場においては、20年間で65.7億円もの巨額な売電が見込まれております。

次期印西クリーンセンターの焼却規模は三鷹の1/1.5程度と想定されますが、周辺への熱供給がなければ高効率発電は可能と「次期中間処理施設整備基本計画」でさえも評価しています。早急に精査し、実現化へ向かう必要性があります。

その後、原発に頼らない安全・安心の社会を築くとの国民的合意のもとで「再生エネルギー買い取り法」を制定し、その発電源の一つにごみ処理施設を位置付けるに至っています。

この次期整備基本計画では、“限定された地域”冷暖房へ余熱を供給するという固定観念にしばられ、経済性の視点やエネルギー政策の転換等からの考慮がありません。

現状を厳しく見つめ、最小の予算で最大の効果を挙げるべく、組合、行政、住民が一体となり、迷惑施設から住民の役に立つ施設として“印クリ”は、生まれ変わるべきです。

住民の立場に立った委員会活動を進める

今後の委員会活動においては、市民（住民）代表の委員がいるとはいえ少数であり、可能な限り、多くの市民に委員会の活動を知らせ、市民からの意見・意向を吸い上げ、委員会活動に反映するべきである。

委員会が終了してからの市民説明会等ではなく、活動期間中に適時市民向け中間説明会的な会を開催し、市民の意見を反映するように努める事が必要。

また、傍聴者には、委員会資料は全て公開にし、意見や要望を都度ださせる仕組みも必要で、それらは次回の委員会において公表し、できるだけ反映するように努める事。

住民の要望に沿った施設や運営を最大限反映する

排ガス、騒音、臭気、排水などの規制値は、国の基準値を大幅に下回る値にするよう一他団体で実施している一番厳しい規制値を参考にし、その実現に努めること。

最後に、外部有識者やコンサル依存を極力止め、住民の専門家を活用して作業を進める事による、市民参加の実現を図る事が必要であると思われます。 以上

ごみ処理施設のあり方

ごみ処理施設は、市民が生活をしていくうえで欠かせない施設、なくてはならない施設である。

このことを否定する人はいないだろう。

また、ごみ処理を考えることは、私達、とりわけ子供たちにとって、環境および最も身近な社会ルールを学ぶ機会として身近で重要な役目を果たしている。

一方、ごみ焼却施設やごみ処分場の建設となると、計画地近くの住民を中心に、市民から多くの反対意見が挙がることが多い。

我が町のごみ処理施設はどうだろうか？

新規移転計画には、周辺住民からの反対意見が多く、計画の見直しの必要に迫られている。

ではなぜ、移転の理解が得られなかったのだろうか？

住民への情報開示とその方法が適切でなかったとの指摘がある。

しかし、情報開示を適切に行うだけで理解が得られるだろうか？

私は、新規ごみ処理施設計画を進めるためには、ごみ処理施設計画で重視するポイント、即ちごみ処理施設がどうあるべきかの考えを、市民感覚とすり合わせしていく努力が不可欠だと考える。

私は、新規ごみ処理施設を計画する際の出発点は、「現在の施設の問題は何か」を丁寧に抽出することだと考える。

そして、「どこにどのような施設を造れば、その問題を解決できるのか」を検討し、その検討結果を地域住民に開示し、理解を求めることが重要と考える。

検討委員会の責務は、行政から独立した第三者機関として、議論を尽くしてごみ処理施設のあり方を検討していくことだと考える。

ただし、検討委員会は住民の代表ではない。

検討委員会の検討結果を受けて、市民の理解を求める作業、判断する作業は市民の信任を受けた議員の役目であろう。

私は、「ごみ処理施設のあり方」をじっくりと検討するため、●●の一人として検討委員会に応募する。

以上

ごみ処理施設のあり方

1. ごみ処理施設の使命

ごみ（以降、廃棄物）処理施設は、廃棄物の適性処理にとどまらず、廃棄物の発生抑制、循環資源の再利用、再生利用、熱回収の促進を図り、循環型社会形成に寄与するとともに、地球温暖化対策の一翼を担う都市施設の中で最も重要な施設の一つである。

2. ごみ処理施設の特徴

- ① 施設を構成する設備・機器や部材が高温・多湿や腐食性雰囲気暴露され、機械的な運動により摩耗しやすい状況下において稼働することが多いため、他の都市施設と比較すると性能低下や摩耗の進行が速く、施設全体としての耐用年数が短いとされている。
28年で廃止している施設が多いが、30年以上の施設もある。
- ② 廃棄物処理過程に発生する騒音・振動、道路交通への影響や焼却に伴うダイオキシン等の大気汚染物質の発生など、これまでは迷惑施設と受け止められてきた経緯がある。
そのため施設は、人里離れた郊外に立地させることが多かったが、近年では環境対策の高度化の結果及び情報開示の結果、住民意識に変化が生じることにより、都市部に立地することが多くなってきた。

3. ごみ処理施設（ここでは、印西クリーンセンターの焼却施設に限定）の現状

- ① 立地：千葉ニュータウン中央駅前
- ② 焼却設備：全連続燃焼式焼却炉 3基
- ③ 処理能力：300 t/日（100 t/日×3基）
- ④ 竣工：1号、2号焼却炉⇒昭和61年3月、稼働期間は28年間
3号焼却炉⇒平成11年3月、稼働期間は14年間
- ⑤ 環境指数の情報開示：ダイオキシン等の測定値を情報公開、いずれの測定値も環境基準値をクリアしている。
- ⑥ ごみ焼却場の移転問題が先の市長選挙での争点になり、移転候補地問題を白紙撤回する公約で現市長が当選した。

4. ごみ処理施設のあり方

- ① ごみ処理施設の使命や特徴並びに現状を踏まえて、1号、2号焼却炉の28年間及び3号焼却炉の14年間稼働実績及び環境データと設備・機器の点検記録を工学的に総合評価する。
1号、2号、3号焼却炉の延命化を考えることの是非を議論する必要がある。
現在地で新焼却炉に更新することが可能かどうか、また新焼却能力に対応できるかどうかをまずは検討する必要がある。
- ② 同時に、新規の更新計画を複数比較検討する。
- ③ 地球温暖化対策として、地域熱供給事業へのエネルギー供給は継続させる。

以上